

記入例

第六号の二書式(第二十条の三関係)(A4)

建築士法第23条の6の規定による
設計等の業務に関する報告書

(第一面)

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する
報告書の記載事項は事実と相違ありません。

提出(郵送)日を記入
※毎事業年度経過後3カ月以
内に提出してください。

岐阜県知事 殿

令和 2年 6月 1日

(一級・二級・木造) 建築士事務所 (岐阜県) 知事登録第 00000号

該当区分を記入

事務所名称 **岐阜県建築士事務所**

所在地 **岐阜市藪田南2-1-1**

電話 **058-272-1111**

建築士事務所の開設者の氏名又は名称

法人の場合：岐阜県株式会社

代表取締役 岐阜太郎

個人の場合：岐阜太郎

〔記入注意〕 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて記載すること。

法人登録の場合は決算月が事業年度末となり、個人登録の

場合は1月1日から12月31日が業務期間となります。

※決算月変更の場合、報告期間に空白が無いようにしてください。

※記載例は3月末決算の法人の場合です。

対象業務期間：**平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日**

(第二面)

建築士事務所の業務の実績

[記入注意]

- 1 当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい
- 2 [例]

業務期間が平成31年4月1

日～令和2年3月31日の例

東京都

共同住宅

鉄筋コンクリート造
五階建延700㎡

設計及び
工事監理

2007.1
2007.10.3

建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
岐阜県	福祉施設	RC造3F 450㎡	調査	R2.1.15 R2.2.20
愛知県	集会場	S造2F 350㎡	設計及び 工事監理	R1.5.1 R1.12.20
岐阜県	専用住宅	木造2F 180㎡	設計及び 工事監理	H30.8.1 R1.7.31

建築主の個人名や市町村等の住所は記入しないでください。

事業年度内に完了した業務について記入してください。

該当する業務がない場合は、「業務実績なし」と記入してください。

構造一級・設備一級
建築士の受講状況

(第三面)

所属建築士名簿

氏名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及び管理建築士である場合には、その旨	登録番号	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	建築士法第22条の2第1号から第3号までに定める講習のうち直近のものを受けた年月日	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合には、その旨	構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付番号	建築士法第22条の2第4号及び第5号に定める講習のうちそれぞれ直近のものを受けた年月日
岐阜一郎	一級管理建築士	00000		H30.9.15			
岐阜二郎	一級	000000		H30.10.1	構造	000	
大垣花子 (9月31日退所)	二級	0000	岐阜県	H31.2.10			
計				一級建築士	2	名	
				二級建築士	1	名	
				木造建築士	0	名	
				構造設計一級建築士	1	名	
				設備設計一級建築士	0	名	

管理建築士
である旨

事業年度途中に入退
所等がある場合は、
わかるように記入し
てください。

報告する事業年度以前の定
期講習受講日を記入してく
ださい。(事業年度末日よ
りあとの受講日の併記可)
※修了証発行日ではありません
のでご注意ください。

年度中の延べ
人数を記入し
てください。

(第四面)

所属建築士の業務の実績

[記入注意]

- 1 所属建築士の当該事業年度における業務の実績を、当該建築士事務所におけるものに限り、直近のものから順次記入して下さい。
- 2 [例]

国土	太郎	東京都	共同住宅	鉄筋コンクリート造 五階建延700㎡	設計及び 工事 監理	2007.2.1 2007.10.3
----	----	-----	------	-----------------------	------------------	-----------------------

所属建築士の氏名	建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
岐阜 一郎	岐阜県	福祉施設	RC造3F 450㎡	調査	R2.1.15 R2.2.20
岐阜 二郎	愛知県	集会場	S造2F 350㎡	設計及び 工事監理	R1.5.1 R1.12.20
大垣 花子	岐阜県	専用住宅	木造2F 180㎡	設計及び 工事監理	H30.8.1 R1.7.31

所属建築士が主となって行った業務
 を記入してください。(補助につい
 ては記入不要です。)
 注意：一級建築士でなければできな
 い業務を二級建築士が行うことは、
 建築士法違反になります。

該当する業務がない場合は、
 「業務実績なし」と記入してください。

(第五面)

管理建築士による意見の概要

[記入注意]

当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。

管理建築士の氏名	建築士事務所の開設者に対して述べられた意見の概要	当該意見が述べられた日
岐阜 一郎	特になし	

建築士法第24条第4項の規定に基づき述べられた意見があった場合はその概要を記入してください。
なお、事業年度途中で管理建築士が交代した場合は、前任者についても記入してください。

≪その他注意事項≫

- ・ 業務実績がない場合も提出が必要となります。
- ・ 事務所の登録内容に変更がある場合は、速やかに（一社）岐阜県建築士事務所協会にて手続きを行ってください。
（決算月の変更については手続きの必要はありませんが、業務報告書提出期限に影響がありますので、変更がある場合は提出の際に申し出てください。）
- ・ 提出は2部必要となります。控えが必要な場合は3部用意してください。
- ・ 郵送での提出の際、控えが必要な場合は返信用封筒に切手を添付したものを同封してください。
（定形郵便物の場合、5枚1部で92円切手が必要となる場合が多いため、切手添付の際にはご注意ください）。